

スクープした記者だからこそ書ける

「慰安婦報告書」の

阿比留瑠比

産経新聞政治部編集委員

嘘とデタラメ

まさに「自縄自縛」

の強制性を認めた「河野談話」を読み上げた。

「いわゆる従軍慰安婦として数多の苦痛を経験され、心身にわたり癒やしたい傷を負われたすべての方々に対し心からお詫びと反省の気持ちを申し上げる」

平成五年八月四日、当時の河野洋平官房長官は記者会見で慰安婦に関する政府の調査結果報告（公式事実認定）を発表し、同時に慰安婦募集

閣議決定もされていない意味が暖

味な「官房長官談話」によって、日本外交と国民の歴史観が「呪縛」された瞬間だった。

「われわれの考えている関係者の調査を精力的に行った結果、ほとんど網羅した。誠心誠意の努力が理解いただけると思う」

河野氏はこの記者会見でこうも述

べたが、実際はどうだったか。日本は理解されるどころか、このあと、

河野談話を根拠として世界に「慰安婦はすべて強制連行」「慰安婦は日本軍の性奴隷」などといった誤解と曲解が広まっていくな。

河野氏が強調した「誠心誠意の努力」は、日韓関係を未来志向に導くどころか、「解決不可能だから政治的にも不毛な過去の責任問題の追及に明け暮れる」（ドイツの社会学者、マッ



93年、従軍慰安婦調査結果を発表した河野官房長官
(写真提供／毎日新聞社／時事通信フォト)

クス・ヴェーバー）ような状態に固定してしまった。

この稿で河野談話について考えていくうえで、まず、談話発表がどういうタイミングで行われたかという点に着目したい。そこに談話の性質、ありようが表れているからだ。

河野談話発表の二週間ちよつと前の七月十九日には、衆院選が行われている。自民党は過半数を大きく割り込み、談話発表時にはすでに細川

護国連立政権の誕生が決まっていた。

五日前には宮澤喜一首相の引責辞任に伴う自民党総裁選が三十日に実施（立候補受け付けは二十八日）され、河野氏は渡辺美智雄元副総理兼外相との一騎打ちを制して自民党総裁の座に就いたばかりだった。

そして、河野談話発表翌日の八月五日に宮澤内閣は総辞職する。同日付の毎日新聞朝刊が「駆け込み的に行ったものだ」と書くのとおり、大急ぎで

どさくさ紛れに出したもので、自らは批判や追及の矢面に立たず、結論だけをのちの内閣に押し付けた印象がある。

また、ただでさえ多忙な官房長官職にあった河野氏が、天下分け目の衆院選と

自民党総裁選を自ら戦いながら、どこまで真摯に談話作成に向き合うことが可能だったのかという点にも疑問は残る。

裏切られた善意

平成九年には、自民党の「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」の勉強会に呼ばれた河野氏が、河野談話の再検証の必要性を訴える安倍晋三事務局長（現首相）に対し、こう反論する場面もあった。

「あの当時、時間的な問題ももちろんあったかもしれませんが、『もつと慎重にやれ』と言う人もあったかもしれないが、私は少なくともずつと調査を重ねていって、あの時点で、これは『官房長官談話』に書きました意味において、私は『強制性』は認められる』というふうに言って憚らないという最終的な判断をしました」（同

会編『歴史教科書への疑問』、展転社）

要は河野氏は、時間的制約はあったけれど、自分の判断は間違っていないと言いたいようだ。政権末期の「実績づくり」で出した河野談話が大間違だったことは、いまとなっては明々白々だが……。

現在、安倍政権が河野談話作成過程における日韓間のすり合わせの実態などについて改めて検証し、その結果を国会に報告することを明らかにしたことを思うと、何か因縁めいたものも感じる。

そして、河野談話の再検証方針について、安倍政権のやることなすことすべて「右傾化」と決め付ける韓国が早速、脊髄反射的に猛反発している。

「菅義偉」官房長官がこうした発言を繰り返すのは大変遺憾だ。日本政

府が矛盾した発言を即刻中断するよう求める。いま重要なのは問題の解決で、検証ではない」

韓国の趙泰永報道官は、三月十三日の記者会見でこう強く求めた。安倍政権が河野談話について「継承する。見直しはしない」と言いつつ「検証する」と表明していることに、よほど苛立っているようだ。

これに先立ち、朴槿惠大統領も一日の「3・1独立運動」式典で日本に對して、「過去の歴史を否定すればするほど惨めになる」と厳しく牽制している。

なぜ、河野談話作成時の事実関係を確かめてはいけなかったのか。あとで詳述するが、韓国側が激烈な反応を示すのは、事実関係を明るみに出されたら困る事情があるからだろう。河野談話の実態がバレるのは、韓国

側にとっても元慰安婦にとっても都合が悪いのだ。

「韓国民に、一部の女性には自発的に慰安婦になったという印象を与えるわけにはいかない」

これは、河野談話発表前に韓国の閣僚が強調していた言葉だ。つまり河野談話は、「強制」を示す証拠が見つかからないなかで、当時の宮澤喜一内閣がこうした韓国側の要請に「善意」「外交的配慮」で応じた政治文書だった。その善意が裏切られ、今日の惨状となっている。

たとえ河野談話を見直さずとも、いままで国民の目から隠されてきたお粗末な内実が明らかになるだけで、談話は無効化していく。そうなると韓国としても、談話をこれまでのように歴史カードとして振りかざしにくくなる。

「強制示す資料はない」

「女性たちを強制的に集めたことを裏付ける客観的なデータはなかった。十六人の慰安婦とされた人の証言をもとに、最終的に河野談話としてまとめた。証言の事実関係を確認するための裏付け調査は行っていない」

「作成過程で（韓国との）意見のすり合わせは当然、行ったと推定される」

今回の河野談話の検証は、二月二十日の衆院予算委員会、河野談話作成時の事務方トップだった石原信雄元官房副長官がこうした実態を明かしたことに始まっている。

つまり、河野談話には何ら証拠資料はなく、根拠といえ、河野談話発表の直前に韓国で行った元慰安婦十六人の聞き取り調査だけだったこ

とが、改めて白日の下に晒されたということだ。

石原氏は予算委員会での証言後、国会内で記者団に「河野談話はやはり見直すべきか」と問われると、こう淡々と答えていた。

「私はそういう立場にありません。（河野談話を）出した人間だから。批判を受けるなら一緒に受けますけどね……」

実は石原氏の国会証言の内容自体は、すでに十七年前、平成九年にジャーナリストの櫻井よしこ氏や産経新聞のインタビューに語っていたことの繰り返しではある。

筆者は平成九年、十七年、二十五年と慰安婦問題で三度、石原氏にインタビューしたが、九年のそれではこう語っていた。

「随分探したが、日本側のデータに

は強制連行を裏付けるものはない。慰安婦募集の文書や担当者の証言にも、強制に当たるものはない」

また、一部の左派系メディアや学者が政府はまだ資料を隠していると指摘している件については、石原氏は語気を強めて反論した。

「私は当時、各省庁に資料提供を求め、警察関係、米国立公文書館など『どこにでも行って（証拠を）探してこい』と指示していた。被害エイズ問題で厚生省（現厚生労働省）が資料を隠していたから慰安婦問題でも、というのとはとてもない話だ。あるものすべてを出し、確認した。政府の名譽のために言っておきたい」

石原氏は昨年十月の産経のインタビューでも、こう語っている。

「鞭でたたいて力づくでという強制だけだったら出てこない。だから、

（強制性の範囲を）かなり広げたわけだ。心理的強制というのか、幅広く強制性を認定しなければいけないというのはいつの政策判断だ」

「宮沢首相なり河野官房長官なりが日韓関係を良くしようと考えたら、彼らの言い分がある程度もう認めざるを得ないという気持ちに根っこにあったから、こういう話になったのだろう」

それに比べ、今回の石原氏の国会証言は、むしろトーンを抑え気味だったくらいだ。

とはいえ、NHKの全国中継の下、国会の場で証言した意味は重く、影響力も強い。

さすがに、なぜか翌日の紙面で行も載せなかった東京新聞を除いて、朝日新聞、毎日新聞を含め在京各紙は大きく報じた。それまでこの問題に関心が薄かった国民が、「河野

談話って、そんな程度のものであったのか」と気付くきっかけとなったのは間違いない。

見識なき「良識派」の愚

外交に秘密はつきものである。誰にも事実を口にせず、墓のなかまで持っていかなければならない場合だつてあるだろう。しかし、それはあくまでその秘密によって国益が守られ、国民の名誉や幸福、平和と安寧（あんねい）に繋がっている場合の話だ。

百歩譲って、政府の目論みどおり、河野談話で慰安婦問題が収まり、日韓間の友好親善が深まったというのなら、河野談話にも一定の意義があったと認めよう。

だが実際は、韓国側は河野談話を拡大解釈し、談話に一言もない「二十万人の強制連行」「十四歳の少女を性奴隷にした」などと荒唐無稽（こうとうむけい）な風説を

世界で流布している。それどころか、朴大統領自らが世界で「告げ口外交」を展開し、明らかに日本の国際的地位の低下やイメーリジダウンを図る「デイスカウント・ジャパン」に利用しているのだ。

国民世論が河野談話見直しに大きく傾いたのも、こうした韓国側の「悪意」と捏造（ねつぞう）に辟易（へきえき）しているからだだろう。

産経新聞とFNN（フジニュースネットワーク）が石原氏の国会証言直後の二月二十二、二十三両日に実施した合同世論調査では、河野談話を「見直すべきだ」とする回答が五八・六パーセントにも上った。

知識も見識もなく、ただ自身を「善人」「良識派」と思っていたが、政治家や官僚が安易に歴史を弄（もてあそ）び、その場しのぎに他国に迎合した結果がこれである。

宮澤内閣の「大罪」

平成五年三月二十四日付の朝日新聞朝刊は、「韓国元慰安婦、面接調査へ 政府方針『強制』認める方向」という見出しの記事で、次のように書いている。

《日本政府は当初は、元慰安婦の「プライバシー」や、証言の「信憑性」の問題が生じるなどの理由から行わな

デタラメな証言①

大阪、下関、熊本、台湾など戦地ではなく、一般の娼館しょうかんはあつてもそもそも慰安所がなかった地域で働いたとの証言。

昭和九年にサイパンやパラオで慰安婦にされたとの証言もあるが、先の大戦の影響すらなかった頃であり、考えられない。

い方針を取ってきた。また「強制性」については「そういうことを示す文書が見つからなければ難しい」（政府高官）としていた。

今回「強制性」を認める方向に転じたのは、金泳三大統領が従軍慰安婦問題で日本政府に物質的補償を求める考えはないことを表明するなど、韓国側も柔軟に対応する姿勢を示しているのにこたえる必要があるとの判断からだ》

当時の金大統領は三月十三日、慰安婦問題について「日本が真相を明らかにすることが重要だ」との認識を示したうえで、「物質的補償は求めない」との方針を表明していた。

宮澤内閣はこのメッセージを受け、
て、「それならば、戦後補償問題を完全かつ最終的に解決した一九六五年の日韓基本条約とそれに伴う諸協定

に反しない」と考えて、大きく舵を切っていくのである。

この時点で、すでに「強制」の認定ありきで事を進めていく方針は政府内で事実上、決まっていたのだろう。五月八日付の毎日新聞朝刊も朝日同様、こう書いている。

《もともと政府は在韓の元慰安婦からの聞き取り調査には、慰安婦の存在が確認されている他国との関係や、本人のプライバシーの問題から難色を示してきた。しかし、従来政府が進めてきた資料調査だけでは韓国側が強く求める「強制連行」の事実を確認することは困難な情勢になったことから、三月末、政府はそれまでの方針を転換、聞き取り調査の実施に踏み切る意向を正式表明。韓国側もこれを歓迎した》

朴大統領がそれから二十年以上経

ついまでも、「(元慰安婦の) おばあさんたちの傷は当然、癒やされなければならぬ」と暗に謝罪と補償を要求している現状を思うと、宮澤内閣の見通しの甘さは歯がゆいばかりだ。

矛盾だらけの調査報告書

産経新聞は談話発表から約二十年経った昨年十月、この調査報告書を入力し、十月十六日付朝刊の紙面で取り上げた。改めてここで紹介するが、それは杜撰極まりない、政府調査の名に値しないものだった。

調査報告書はA4判十三枚で、調査対象十六人の「慰安婦にされた経緯」「慰安所での生活」「その他の状況」の三点がまとめられている。一人あたりの記述分量はA4一枚にも足りないものであり、手にした瞬間、「たったこれだけか」と驚いたほどだ。

報告書には、元慰安婦が騙され、あるいは無理やり連れて行かれて客をとらされ、監視されたり、暴力を振るわれたりする悲惨な境遇が描写されている。たとえば、こんな証言が記載されている。

「一日二十名くらいの軍人の相手をさせられた。それまで男性経験もなく、始めは血も出るし足も痛かった」(金〇〇氏)

「抵抗する私を何度も殴りつけ、服を無理やり脱がせ、下着をナイフで切り裂いた。私は驚いて倒れ気を失った」(黄〇〇氏)

「恐怖におののいた時など、その場から逃げだそうとすると、殴る蹴るの暴行をどれほど受けたことか分からない。気絶すれば水をかけられたり、焼きごて(インドゥル)を背中にあてられたりした」(吉〇〇氏)

たしかに、これらの証言内容をそのまま受け取れば同情に堪えないし、一読、誰しも日本は酷いことをしたものだと思うだろう。河野氏は、「証言を読んだ宮沢さんは衝撃を受けていました」(平成二十年十月二十日付の読売新聞朝刊)と話している。

ところが読み進めていくと、聞き取り調査のいい加減さと証言の怪しさがはつきり分かってくる。

当時、朝鮮半島では戸籍制度が整備されていたにもかかわらず、報告書で元慰安婦の生年月日が記載されているのは十六人中、半数の八人に留まり、空欄が六人いた。やはり朝鮮半島で重視される出身地についても、大半の十三人が不明・不詳となっている。

生年月日が記載されている元慰安

婦にしても、別のインタビューでは全く違う年月日を答えている例が複数あり、あてにならない。

日本政府の不誠実

実は日本政府が聞き取り調査を行う半年前、挺身隊問題対策協議会はソウル大学の安秉直教授と共同で、二年がかりで元慰安婦の聞き取り調査をし、証言集にまとめていた。

韓国側は四十人の元慰安婦から一人ひとり五、六回の面接調査を実施した結果、「証言者が意図的に事実を歪曲していると思われるケース」(安氏、証言集前書きより)など二十一人分を切り捨て、残り十九人分を採用している。

日本側が話を聞いた元慰安婦十六人のなかには、韓国側ですら「陳述がたびたび論理的に矛盾する」(同)と相手にしなかった「切り捨て組」の

面々が複数入っているとみられる。

自身も面接調査を行った高恵貞挺身隊研究会編集長は、証言集の日本語版『証言 強制連行された朝鮮人軍慰安婦たち』(明石書店)の発刊にあたって、日本政府の調査をこう皮肉っている。

「日本政府の役人が訪韓し、ハルモニたちを直接面談した。伝え聞いたところでは一人につき三時間程度の面談だったという。通訳が入る時間、質問者が話す時間を除けば証言者の陳述は一時間くらいであっただろう。そのような面談と調査でどれほど事実接近できたのか」

「調査を少しでも早く終わらせるための形式的な調査だったという疑問を消すことができない」

完全に見透かされている。日本政府による聞き取り調査は、「強制性」を認めるための儀式的なものだった

のはそのとおりだろう。

福井県立大学の島田洋一教授が平成十九年三月にソウルで安氏と会った際、安氏は率直にこう回想したという。

「私も元慰安婦の聞き取りも含め詳しく調査したことがあるが、調べた限り、日本軍が女性を強制動員して慰安婦にした客観的資料はない。研究者として、その証拠と言える証言もなかった」

韓国人学者のほうが、当時の日本政府より遙かに事実に対して謙虚であり、誠実である。

さすがの河野氏も、元慰安婦らの証言が、そのまま事実と受け取れないことは理解していたようだ。前述の自民党の「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」の勉強会では、次のようにも述べていた。

「私はその証言を全部拝見しまし

た。『その証言には間違いがある』と指摘をされた方もありますが、少なくとも被害者として、被害者でなければ到底説明することができないような証言というものがそのなかにある、ということは重く見る必要がある、というふうには私は思ったわけでございます」

「局部的には思い違いがあるのではないか、こんなことはなかったのではないか、つまり、場所が違ってやしないかとか、何がどうだということとはあったにしても、大筋において経験がなければこんなこと証言できないと思える部分というのは、非常にあつちこつちにあるということはつきりしています」

非常に主観的でまるで説得力のないセリフだが、これも最初から「強制」を認める腹だったのだから当然か。

それでも政府内に、慰安婦にされた場所など事実関係がおかしい、と指摘した人がいたことは分かる。

「報告書は見えていない」

一方、事務方のトップとして河野談話の取りまとめ役を務めたはずの石原氏は昨年十月の産経新聞のインタビューに対し、聞き取り調査の報告書は実は見ていないと明かし、筆者を愕然とさせた。

「証言内容をチェックする時間はなかった。私は担当官の報告を聞いて判断した。紙は見えていない。報告を聞いての心証で河野談話をまとめた」

駆け足で相手の言い分を疑問も挟まずに反論もせず、ただ書き留めたのが聞き取り調査の実態であり、そのデータメさ、信憑性のなさに薄々気付きながら目をつむってつくった

のが、河野談話というわけだ。

政府が、「特定秘密」でも何でもないこの調査報告書をこれまで公開せず、いまでも国民の目の触れないところにしまい込んでいるのは、本当は杜撰過ぎて表に出せなかったからではないか。

こんな実態が次々に明らかになってきたにもかかわらず、「(河野談話は)業者、軍、政府関係の資料を調べて総合的に判断してつくられた。

軽はずみに根拠なくつくった作文とは思えない。事実がなかったとあげつらって何の意味があるのか」(村山富市元首相の今年二月二十七日の記者会見)などと談話を擁護する人がいるから呆れてしまう。

「(日本政府が)実際に慰安婦の皆さんに会って証言を求めたようなことではないかもしれない」

デタラメな証言②

金学順氏

訴訟の原告の一人で、朝日新聞が平成三年八月に取り上げて慰安婦問題が日韓間の政治問題となるきっかけとなった。

金氏は同年十二月に日本政府を相手取って起こした慰安婦賠償請求訴訟の訴状では、身の上について次のように記している。

「金泰元という人の養女となり、十四歳からキーセン学校に三年間通ったが、一九三九（昭和十四）年、十七歳（数え）の春、『そこへ行けば金儲けができる』と説得され、養父に連れられて中国に渡った。小さな部落に着き、養父とはそこで別れた。中国人の家に将校に案内され、部屋に入れられ鍵を掛けられた」

ところが、日本政府の聞き取り調査には全く異なるストーリーを語っている。

「数え年十七歳（一九四一年春頃）の時、少女供出の噂が広まり、養父と満州方面に逃げた。北京の食堂で食事を終えると、いきなり軍人が控えており、肩に星を二つ付けた将校風の軍人に連れていかれた」

村山氏はこの記者会見ではこうも述べ、河野談話の「核」となっている聞き取り調査を「なかった」ことにして平然としていた。この点は記者に促されて訂正したが、啞然とするしかない。

「日韓合作」の河野談話

それでは、当事者の河野氏はその後、聞き取り調査に関して何と言ってきたか。最近では慰安婦問題に関する発言を避けているが、以前は報告書が国民の目に触れることはないとかをくくっていたようだ。月刊誌『世界』（平成二十四年十月号）では、

こんなことを述べている。

「日本政府の調査に対し、当事者の方々がその辛い体験を話してくださったのは、こちらの姿勢への信頼が生まれて初めて語ってくださったのです。『証拠がない』という批判は、その信頼を裏切るものだ」と指摘しておきたい」

読売新聞の平成二十年十月八日付朝刊でも、同様にこう語っている。

「日本政府調査団の慎重姿勢に徐々に心を開いた十六人が当時、『出所や中身は公表しない』との約束で口を開いてくれた」

だが、前述のような駆け足調査ではたして「徐々に心を開く」などということがあるのか。慰安婦のなかには金学順氏のような「有名人」がいるほか、調査当日に実名で日本の新聞にコメントしている人もおり、河野氏のいう「約束」が空しく響く。

河野氏はこれまで、産経新聞の再三の取材要請を拒否してきたが、都合のいい媒体を選んで自己正当化を図ることはしてきたといえる。そこに、国民に真実を知らせようという姿勢は全くなかがえない。

また、河野談話は産経の取材で、原案段階から韓国と綿密にすり合わせ、その添削を受け入れる形でまとめられたことも分かった。

ところが、河野氏はこの点も平成九年三月三十一日付の朝日新聞で、こう明確に否定していた。

「談話の発表は、事前に韓国外務省に通告したかもしれない。その際、趣旨も伝えたかもしれない。しかし、この問題は韓国とすり合わせをするような性格のものではありません」

これまた実態を国民が知ることはないと思っごまかしたのだらう

が、実際はどうか。

当時の政府関係者が記録をもとに詳細に証言したところによると、元慰安婦の聞き取り調査を行ったあと、政府は直ちに談話原案を在日韓国大使館に渡して了解を求めた。これに対し、韓国側は「一部修正を希望する」と回答し、約十カ所の修正を求めてきた。

たとえば原案では「慰安婦の募集については、軍の意向を受けた業者がこれに当たった」とある部分について、韓国側は「意向」を強制性が明らか「指示」とするよう要請した。日本側が「軍が指示した根拠がない」として強い希望を表す「要望」がぎりぎりだと投げ返すと、韓国側は「強くお願い、必要すること」を意味する「要請」を提案し、これが採用された。原案で慰安婦に対し「心からお詫び

申し上げる」とある箇所は、韓国側に「反省の気持ち」を付け加えるよう指摘され、そのまま盛り込まれた。

河野談話に至る諸調査は、韓国側の要請に基づいて始まり、談話の細かい字句・表現に至るまで韓国側のチェックのうえで決まった。いわば最初から韓国側が主導権を握っていた「日韓合作」の談話なのである。河野氏は潔く国会の場で、事実を語るべきだ。

韓国の代替案を丸のみ

さらに、河野談話と同時に発表された政府の調査結果報告（公式事実認定）に関しても、韓国側の修正要求を大幅に取り入れていたことが判明した。

調査結果報告は、①慰安所設置の経緯②慰安所が設置された時期③慰

安所が存在していた地域④慰安所の総数⑤慰安婦の出身地⑥慰安所の経営および管理⑦慰安婦の募集⑧慰安婦の輸送等——の八点について、政府の事実認定を示したものだ。

韓国側は①と⑦に対して、河野談

デタラメな証言③

黄〇〇氏

挺身隊問題対策協議会などが行った調査には「工場に仕事に行けば金が儲かる」と騙されたとの主旨を述べ、写真家の伊藤孝司氏のインタビューにも「面（村）長から、工場の『募集』の話が来ました」と語っているのに、日本政府の調査には、

「十五歳で養女に行った。十九歳の時、養い親の家に白い『令状』が来た。面（村）の班長は、『天皇の命令である。命令に逆らえば、家族全員が反逆者である』と言い、（娘の）供出を断ることは不可能だった」

話への修正要求と同じく「軍当局の意向」を強制性が明らかな「指示」と改めるよう求め、日韓の外交当局者の協議の末に「要請」とすることで決着した。

④に関しては、日本側の原案に次のように記されていた部分の前面削除を要求した。

「慰安所が存在しなかった地域も存在し、また兵隊に対する慰安婦の割合も地域ごとにさまざまで、書物などの試算が当時の実態と合致していたか否かは全く不明」

そのうえで韓国側は、この部分について「長期に、広範な地域にわたって慰安所が設置されていたことから、相当の数の慰安婦が存在したと推定される」との代替案を示し、これがほぼそのまま、日本の事実認定として採用されていた。

さらに⑥の部分では、韓国側は日

本側原案の「（慰安婦は）自由な境地とはほど遠いところにあった」という記述について、「自由もない、痛ましい生活を強いられた」とより「強制性」を強めた表現に書き換えるよう求め、日本側はそのまま受け入れた。

ここまで韓国の意に沿うように修正要求に従っておきながら、河野氏はすました顔で「すり合わせをするような性格のものではありません」と述べていたのである。もはや国民に対する裏切り行為ではないか。

河野談話のいかがわしさはまだまだある。大きな問題点の一つは、慰安婦募集のあり方について証拠資料も裏付けもないのに、聞き取り調査を根拠に「官憲等が直接加担したこともあった」と認めたことにある。

この一文が拡大解釈されて、日本政府が公式に強制連行を認めたと世界に広まったが、ここで言う「官憲」

とはそもそも何なのか。

産経新聞が情報公開請求を通じて入手した、内閣外政審議室が河野談話発表時にまとめた記者会見用の「想定問答」には、次のように書いてある。

「『官憲等』とは、軍人、巡査、面（当時の村）の職員などを指す。これらの者が慰安婦の募集の際に立ち会うなどして、強圧的な行為に加担するケースなどがみられたということである」

実際、元慰安婦十六人の聞き取り調査では、巡査と面職員の関与に言及している女性がそれぞれ四人ずついた。

当時、朝鮮人は何をしたか

そこで当然気になるのが、軍人とはかく当時の巡査、面職員らがどういう人たちだったかである。現代

史家の秦郁彦氏によると、戦前・戦中の日本統治下の朝鮮半島では「地方の巡査クラスはほとんど朝鮮人と言っている。面の職員も当然そうだ」という。

そうだとすると、想定問答にある「強圧的な行為」に加担したのは、多くの場合は朝鮮人自身だったことになる。

また、河野談話は慰安婦募集などに際して「甘言」が用いられたとも指摘している。当時、朝鮮語で「甘言」を巧みに操ることができた日本人は非常に少なかったことを考えると、これも隠された主語は主に朝鮮人の女衛^{ぜげん}や業者ということになる。

東京都に在住の産経新聞の読者、横山博さんが筆者に送ってくれた昭和六年七月一日現在の朝鮮総督府の名簿（コピー）によると、当時の面長（村長）は全員が朝鮮人だ。

知事とはみると、忠清北道・洪承均▽忠清南道・劉鎮淳▽全羅北道・金瑞圭▽黄海道・韓圭復▽江原道・李範益——とやはりみんな朝鮮人である。

京畿道、全羅北道、慶尚北道、慶尚南道、咸鏡南道の巡査教習所の所長も、それぞれ朝鮮人が務めていた。警察署の署長は日本人が多いが、ナンバー2には概ね朝鮮人が配されている。

これが実態なのである。現場の官憲はほとんど朝鮮人であり、幹部クラスも日本人が独占していたわけでは決していない。

仮に、証拠が見つからない官憲の「直接加担」が万が一あったとしても、それを実行したのは誰だろうか。

荒唐無稽であり得ない話だが、韓国の反日団体が世界で風説を流布し

ているように、日本が本場に二十万人もの少女を朝鮮半島で強制連行していたとしたらどうか。朝鮮人も紛れもない共犯であり、むしろ多くの場合、実行犯であるということになる。

秦氏の推定では、慰安所の楼主は「日本人と朝鮮人が半々ぐらい」だといいい、ここにも朝鮮人自身が大きくかかわっている。

因果応報は免れない

昨年十月、石原氏にこの点を指摘し、「当時の調査はほとんどが朝鮮人ではないか。その点をどう考えるのか」と聞くと、あつさりとかう語った。

「そうですね。実態はそうだ。韓国側の調査なんです。あの連中はね、自分の立場をよくするために相応なことをやっているわけです。」

向こうの人が」

そのうえで石原氏は、こう続けた。

「でも、それはわが方（日本側）が言ってもしょうがない。（警察は）朝鮮総督府の管轄下にあったわけだから。総督府と関係ないとはいえない」

石原氏の言う「相当なこと」が実際どうだったのかは詳らかではない。

朝鮮人の調査や面職員がどんなあくどいことをしていたのか、していないのかは、いまとなつては把握は難しい。

ただ一つ言えることは、韓国政府や民間団体が大大小小的に慰安婦問題を取り上げ、やれ軍や官憲による強制連行だ、やれ性奴隷化だと言ひ募れば募るほど、その非難はいつかブーメランとなつて彼ら自身に跳ね返ってくるということだ。

貧困や諸事情で娘を売った親も、それを業者（あつせん）に斡旋した女衞も、慰安

婦募集の現場に立ち会ったかもしれない官憲も、慰安所を経営した業者も、みんな朝鮮人だとしたらどうだろう。

慰安婦の組織的な強制連行などあり得ないが、仮に現場の暴走があったとした場合、その行為は誰の仕業か。うら若い娘たちが本場に連れ去られたのだとしたら、それを黙って見ていたのは誰なのか。

たとえそれが日本統治時代の出来事だったとしても、慰安婦問題が悲劇だとするならば、一番重い責を負うべき主体はどこか。韓国は朴大統領をはじめ少し頭を冷やし、冷静になつて考えてみたほうがいい。

日本国民はもう黙つてはいない。

あびるゐ

一九六六年、福岡県出身。早稲田大学政経学部卒業後、産経新聞入社。仙台総局、社会部等を経て政治部。官邸キャップ、自民党担当等を務める。昨年十月から三度目の官邸キャップ。著書に「政権交代の悪夢」（新潮新書）など。